

『はい』にチェックを入れた方は、個人番号を記入しないでください。  
『いいえ』にチェックを入れた方は、個人番号欄へ必ず記入ください。

退職者記入欄	個人番号については給与支払者に提供済みの個人番号と相違ありません。	該当にチェックをお願いします。 はい いいえ
市町村担当者記入欄	既に提供を受けている職員の個人番号を確認済みです	担当者氏名

年 月 日		退職所得の受給に関する申告書			
横 浜 中	税務署長 市町村長 殿	年 分	退 職 所 得 申 告 書		
退職手当の支払者の	所在地 (住所)	〒231-0023 横浜市中区山下町75		現住所	〒
	名称 (氏名)	神奈川県市町村職員退職手当組合		氏名	
	法人番号 (個人番号)	提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 6   0   0   0   0   2   0   1   4   8   2   0   2		個人番号	
					その年1月1日現在の住所

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)				
A	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	年 月 日	この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	
	退職の区分等	一般・障害 [ ] 生活扶助の有・無	うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
			うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
			うち 短期勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年			

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。				
B	本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	との通算勤続期間	
	うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 年 月 日 至 年 月 日	うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
			うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
			うち 短期勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 無 自 年 月 日 至 年 月 日	うち 短期勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年	
			うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。				
C	前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)の退職手当等についての勤続期間	自 至 年 月 日	又はの勤続期間のうち、勤続期間と重複している期間	
			うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
			うち 短期勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
			うち 全重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
うち 短期勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年	うち 短期勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年	
			うち 一般勤続期間との重複勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。				
D	Aの退職手当等についての勤続期間( )に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	又はの勤続期間のうち、又はの勤続期間だけからなる部分の期間	
	うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年	うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
			うち 短期勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
	Bの退職手当等についての勤続期間( )に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	との通算期間	
			うち 特定役員等勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年
	うち 短期勤続期間	有 無 自 至 年 月 日 年	うち との通算期間	有 無 自 至 年 月 日 年
		うち との通算期間	有 無 自 至 年 月 日 年	

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。										
E	区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額 (円)	源泉徴収額 (円)	特別徴収税額 (円)	市町村税 (円)	道府県民税 (円)	支払を受けた日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
	B	一般							一般	
		特定役員							一般	
		短期							一般	
C								一般		

- (注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
- 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
- 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

# 記入例

退職した日の属する「年」を記入して下さい。  
(年度ではありません)

退職者記入欄 個人番号については給  
市町村担当者記入欄 既に提供を受けている職員の個人番号を確認済みです 担当者氏名

退職者本人が記入して下さい。

『はい』にチェックを入れた方は、個人番号を記入しないでください。  
チェックを入れた方は、個人番号欄へ必ず記入ください。

令和4年3月31日 令和4年分 退職所得の受給に関する申告書 退職所得申告書

本人の自筆 神奈川 太郎  
個人番号欄は空欄で提出して下さい。

\*1年未満の端数は切り上げる

(A欄) 退職日を記入して下さい。通常は、「一般」「無」障害となった事が直接起因して退職した場合は「障害」。その年の1月1日現在で生活保護を受けている場合は「有」。

退職日 令和4年3月31日  
退職日 令和4年3月31日  
退職の区分等 一般 生活扶助 有 無

\*A欄は必ず記入のこと

(B欄) 本年中に支払を受けた他の退職手当等に関するデータを記載します。には、との勤続期間について、最も長い期間(通算勤続期間)を記入します。

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。  
【特別職】  
【勤続期間が5年以下の一般職】  
は有にをし、勤続期間を記入する

【2年目以降の特別職】  
の場合、必ず該当します

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。  
自 年 月 日 年 月 日

A又はBの退職手当等についての勤続期間のた勤続期間等について、このD欄に記載してください。  
【B又はCの退職手当等がある】  
場合、「退職所得の源泉徴収票」から内容を記入し、Bはその写しを添付する

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。  
区分 退職手当等の区分  
B 一般 障害 一般 障害 一般 障害 一般 障害  
C 役員 短期

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に受領書が発行されています。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。  
2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。  
3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。